

中国・中国人対象の半生涯

―パラオから眺める日中台韓

前パラオ駐在日日本国特命全権大使 田尻和宏



2017年11月、パラオ大使を最後に40年余り務めた外務省を定年退職した。

大学時代、中国では文化大革命が吹き荒れており、自分の目で中国を見てその実情を理解したいという気持ちから中国語の学習を始めた。幸いにも、国際善隣協会の中国語奨学生となり、更に大学卒業と共に外務省に入り、大陸で中国語を勉強する機会に恵まれた。当初、香港、北京及び南京で2年間、中国語を研修した。その2年間を含め外務省生活40年の内、約18年間を中国で過ごした（在中国大使館、在上海総領事館、在重慶総領事館、在広州総領事館、在瀋陽総領事館に勤務）。中国在勤中は大都市以外にも農村部や少数民族地域を訪問する機会が多くあり、中国を理解する上で非常に役に立った。

1. 中国での経験

（1）1977年夏に香港でサマースクールに参加した後、秋から中国で中国語の研修を開始した。研修地は、北京では北京語言学院と北京大学、南京では南京大学だった。77年当時、米国の留学生はまだ中国に来ておらず、カナダ、西独、フランス等の西側の留学生の他、中国と友好関係にある社会主義諸国（アルバニア、ユーゴスラビア、ベトナム、北朝鮮等）及びアフリカ諸国の留学生が多かった。日本からの留学生は、外務省の研修生と日中友好協会派遣の留学生だけだった。中国の改革開放政策が始まると、中国共産党と他の社会主義国共産党との間で論争が始まり、アルバニアやベトナム等

の学生は留学を途中で切り上げ、帰国していた。

北朝鮮からの学生はいつも小グループで行動していた。西側の留学生との付き合いはほとんど見られず、また、中国では貴重品であったラジカセを自慢げに持ち歩いており、彼らに対する他の留学生及び中国人学生の評判は良くなかった。北京大学及び南京大学では学生寮で中国人学生と同室となった。外国人と同室になる中国人学生は成績優秀、思想堅固な共産党員が多く、いろいろと教えられた。北京大学での同室者は寧夏回族自治区出身の漢族で、職場の推薦を経て入学した学生だった。一方、南京大学では北京市出身の第1回全国統一大学入学試験を合格した学生と同室になり、より自由に会話をすることができた。共産党員の

学生はエリートだが、党員の男子学生の中には入党申請のため推薦を受けようとする女子学生から衣類を洗濯してもらうなどのサービスを当然のように受ける者もあり、その倫理観に驚かされた。

(2) 70、80年代は、現在と異なり外国人に対する警戒、中国人との接触の制限が特に厳しく、中国の友人と会おうとする場合、その友人が当局の取り調べを受けないよう細心の注意を払った。一流ホテルや有名レストランは外国人用と中国人用に分けられているものが多く、一般の中国人が自国の施設へのアクセスを制限されていることに対して、外国人として居心地の悪さを感じた。

また、当時はいろいろな不便が多く、印象に残っている。外国人が中国国内旅行をしようとする場合、国際旅行社でチケットや宿泊するホテルの手配を行わなければならない、また、数か所を訪問しようとする場合、最初の出発地では次の訪問地までのチケットしか購入できず、チケットを「通し」で入手することができないため不便だった。現在では想像もつかないが、当時はどこへ行っても中国人の観光旅行客はほとんど見かけず、ホテルも閑散としていた。

(3) 89年6月4日に発生した天安門事

件の際には北京の大使館に勤務していた。最も印象深かったのは、「権力の空白」とでも呼ぶ状況を感じたことである。事件発生前、北京市内の大学や国家機関から、民主化支持のプラカードを掲げた多くの人が何の規制も受けず長安街を天安門広場に向かい、役所も多くが機能不全に陥っていた。主要道路では学生側と警察側の検問所が隣り合って設けられている箇所があり、その近くで交通事故が発生しても、警察側はただ傍観しているだけといった状況が生じていた。民主化運動の帰趨を見るまでは何も手出しをしないといった風で、大きな不安感を覚えた。

四川大地震(2008年5月12日)に際しては、日本政府派遣の国際緊急援助隊医療チームの隊長として、成都市内で支援活動を行った。チームは、華西病院の敷地内にテントを張って本部とし、中国側との連絡調整に当たった。病院には中国全土から数多くの医師や看護師が動員されており、その中には笹川財団から支援を受けて日本で研修した医師等も少なからずいて、シフトの交代時にテントに顔を出して医療チームのメンバーと話をしていく人もいた。ある医師が語った言葉が印象に残っている。「中国では、日本で研修したことが順調なキャリア形

成に不利となることも多く悔しく思ったこともあるが、四川大地震に際して日本が医療チームを派遣してくれて、その活動振りを目にすることができて、大変うれしく、日本留学経験者として誇らしく思う」

12年9月18日、勤務していた瀋陽でも反日運動が発生した。1931年9月18日に柳条湖事件が発生し、中国では9月18日は「九・一八」と呼ばれて特別な日とされている。午前10時頃から午後4時頃にかけてデモ隊が日本総領事館に対して波状的に攻撃を仕掛けた。多数のレンガ片やビール瓶等が道路から外壁越しに総領事館の建物めがけて投げつけられ、多くの窓ガラスが破損した。総領事として、遼寧省の外事当局に電話し抗議するとともに、直ちに攻撃をやめさせるように要求したが、何の措置も採られなかった。翌日、省政府に出向き抗議すると、応対した幹部は、民衆の行動に下手に介入すれば、彼らの攻撃対象が警察等中国当局に向きかねず、そうなれば中国内部の対立が発生することになり、そのことだけは避けなければならなかった、と言いつつ、外国公館を保護しなければならぬ国際法上の義務よりも国内事情を優先せざるを得なかったとの説明は私の

理解を超えるものだった。

(4) 中国における風俗ビジネスの隆盛振りは想像以上のものがある。例えば、外資系高級ホテルは例外として、多くのホテルには性的サービスも提供するカラオケやサウナ等が当然のように存在し、ホテル側にも全く悪びれる様子が見られなかった。出張した地方都市のホテルで夜中にホテル内のカラオケから電話がかかってきたり、女性にドアをノックされたりしたこともあった。法律違反行為をホテル側や当局側が黙認していることは理解に苦しむことだった。

2. パラオ概況、パラオにおける日中台韓、パラオの重要性

(1) パラオ概況

パラオは、日本の南方約3000kmに位置し、総人口約2万人、300以上の島々から構成される島国で、総面積は488km²で日本の屋久島程しかない小さな国である。おもな産業は観光業であり、GDPの50%以上を占めている。人口約2万人のうちフィリピン、バングラデシム、中国、日本等の外国人が5000人程居住している。



セブンティ・アイランド



ロングビーチ

1994年に米国の信託統治領から独立し、米国・パラオ自由連合盟約(通称「コンパクト」)により、国防と安全保障の権限を米国に委ね、当初、15年間、米国から経済支援を受けることになった。経済援助は2009年までの15年間で約5億6千万ドルが支給され、2010年にコンパクトが修正され、財政支援は2024年まで更に15年間延長されることになった。しかし、修正コンパクトは米国議会会で承認されていないため、臨時的な措置として毎年、約1314万ドルの直接財政支援のみが支給され、信託基金等への支払いは実施されていない。コンパクトによる財政支援はパラオ財政収入の20%強を占めているので、2024年以降の財政支援に関し、その継続の有無、支援の規模等について未だ具体的に検討

されていないことがパラオの将来にとって一つの不安要素となっている。

(2) 日本との関係

(イ) パラオは、第1次世界大戦後、日本の委任統治領となり、太平洋戦争終了まで約30年間、日本の統治が続いた。そのため日系人も多い。現在、400人弱の日本人が居住し、主に観光関連事業に従事している。日本から直行便で4時間半と便利なこともあり、年間約3万人の日本人観光客が訪れている。

日本は、長年パラオ近海でマグロ等を漁獲してきた(2012年、1841トン)。マグロ等は、パラオの対日輸出の大宗を占めている。また、日本はODAによりパラオのインフラ整備(橋、道路、空港、発電所、ゴミ処理等)に協力してきており、パラオ側から高く評価されている。2014年までの無償資金協力の総額は205・44億円、技術協力は62・72億円に上っている。



アンガウル州への消防車供与

日本とパラオとの関係は密接で、パラオは非常に親日的な国である。その象徴とも言えるのが2002年に完成した日本・パラオ友好橋（崩落したコロール・バベルダオブ橋を日本が無償援助で再建したもので、パラオ側が感謝の意を込めて「日本・パラオ友好橋」と命名した）と2015年4月の天皇后両陛下のパラオご訪問であろう。

（ハ）天皇后両陛下は、戦後70周年である2015年4月、戦没者の慰霊と日本とパラオとの友好親善関係の増進を目的として、パラオをご訪問になった。両陛下は、ミクロネシア3国（パラオ、ミクロネシア、マーシャル）の大統領夫妻と面会になり、激戦地ペリリュー島で日本と米国の戦没者を慰霊された。また、ご訪問中、多くのパラオ人及び在留邦人と挨拶を交わされた。ご訪問を通じて、日本とパラオでそれぞれ相手国に対する理解が進み、親近感が高まった。両陛下のペリリュー島ご訪問の後、同島を訪問する日本人が増えている。

（ニ）パラオは太平洋戦争中の激戦地の一つで、1万5000人以上の日本兵が戦死した。最大の激戦地であるペリリュー島では1万人以上が亡くなり、現在も遺骨収容作業が行われている。因みに、ペ

リリュー島での日本軍主力は1944年春に満洲から転戦した水戸歩兵第2連隊である。

（ホ）パラオは、主要産業である観光業の持続的発展のため、環境・資源保護に



功績における分野での慰霊・遺骨収容により旭日章を受章したシゲオ・ペリリュー州酋長

力を入れており、その一環として、2015年10月、「国家海洋保護区設置法」を成立させた。同法により2020年以降、パラオ海域において外国漁船による商業漁業が全面的に禁止される予定である（EEZの20%はパラオ人の漁業のみが可能）。日本政府は、2020年以降も日本漁船による操業が継続できるようにパラオ側に働きかけている。日本は過去長年にわたってパラオの漁業関連施設の整備等、水産分野での協力を行ってきており、本年7月にはシャコガイ養殖などを行うパラオ海洋養殖普及センター整備計画（無償資金協力）が着工予定である。

パラオが漁業規制を行う理由の一つが

外国漁船による違法操業である。広大なパラオ水域にはベトナム、フィリピン等周辺国から多数の漁船が入り込んで違法漁業を行っている。日本政府は違法操業取り締まりのため、パラオ政府に関連情報の提供等の協力を行っており、また、日本財団・笹川平和財団はパトロールボートの供与、関連施設の整備、パラオ側関係者の研修等を実施している。パラオ側は日本の協力を高く評価しているので、違法漁業取り締まりの効果が上がり、漁業資源が回復すれば、2020年以降も日本漁船の操業が可能となるのではないかと期待している。

（3）台湾との関係

（イ）パラオは、1999年から台湾と外交関係を有しており、相互に大使館を設置している。パラオには、250人程の台湾人が住んでいる。パラオにおける台湾の存在感は大きく、台湾は経済援助、人的交流等の分野で積極的な支援を行っている。農業、漁業、畜産分野で技術協力も行っており、経済援助額は毎年約1000万ドルに上っている。台湾からは多くの観光客（2016年、約1万4000人）が訪れる他、文化使節団、海軍学生等の訪問も活発である。また、4、

5年前からは、毎年、数人ずつのパラオ人を政府留学生として台湾に受け入れており、1年間の語学研修、4年間の大学教育のために必要な学費、生活費を負担している。更に、医療分野での交流は密接で、台湾人の医師や看護師などがパラオ国立病院を訪れて協力している他、パラオの医療保険制度により重病人は台湾でも治療を受けることができる。

(ロ) 後述するように、最近、中国のパラオへの進出が目立ってきている中、台湾にとり、パラオが台湾と断交し、中国と外交関係を樹立することは悪夢であろうが、台湾のきめ細かい経済協力と人的交流がある限り、近い将来、現実になるとは思われない。

(4) 中国との関係

(イ) 2014年からパラオを訪問する中国人観光客が激増している。2015年には外国人観光客全体の54%、約8万7000人を占めるまでになった。この人数は2013年の9倍である。因みに、2015年の日本人観光客数は3万1000人である。パラオ在住の中国人(700人程度)の多くは、中国からの観光客相手の旅行代理店、レストラン等で仕事をしている。

2015年7月、北京市旅游委員会が中国の旅行社に対してパラオを含む外交関係がない国への団体観光旅行を手配しないようにとの通達を出した。それ以来、パラオを訪問する中国人観光客が減少しつつある。2017年3月の訪問者数は、日本2948人、中国2460人、米国・カナダ849人、欧州794人、韓国769人、台湾694人等となっており、中国人観光客の減少傾向が目立つ。その原因としては、北京市旅游委員会の通達その他、有名な観光地のジェリーフィッシュ・レイクが海水温上昇によるクラゲの激減により事実上、閉鎖されていること、香港・マカオからのチャーター便のアレンジが順調でないこと、観光資源が豊富な東南アジアへのシフトが起きていること、等が指摘されているが、このまま減少傾向が続いていけばパラオ経済に与える影響は大きなものとなる。

(ロ) パラオにおける中国・中国人のイメージは概して良くない。その主な原因は、中国人観光客が海や道路にゴミを捨て、サンゴを踏みつける、クラゲやナマコを採集する等、マナーの悪さである。中国人観光客が増加するにつれて、旅行代理店、レストラン、ホテル等の分野への中国資本の流入も増えており、コロ

ルのメインストリート沿いには中国語の看板が目立って増えた。大規模ホテル、ゴルフ場、不動産開発等、大型の投資案件も話題となっている。ただ、そのほとんどが基本契約締結後、着工に至っていない。中国側で資金集めが当初の計画通り進まない、不動産の値上がりを待っている、パラオ側の土地所有関係の複雑さ等の理由があるものと思われるが、一般に、中国の大型投資話はその実現性に疑問符が付けられている。このこともパラオ人の対中イメージを悪くしている。

2012年、中国漁船のパラオ海域侵入事件が発生した。取り調べを行おうとしたパラオ側官憲に対して中国漁民が抵抗し、パラオ側の発砲で船員1人が死亡し25人が逮捕された。パラオ側も取り締まりの過程で3人が乗っていた飛行機が行方不明となった。この事件はパラオ人の中にある種の対中嫌悪感を生じさせた。

(5) 韓国との関係

(イ) パラオに留韓国人は1000人未満で多くはないが、観光客は中国、日本、台湾と並んで多い(2016年、1万2435人)。大韓航空、アジアナ航空が直行便を運航しており、韓国系のキリスト教会や韓国人経営の小売店、旅行代理

店も存在する。大使館は設置されていないので、パラオ人の名誉領事が領事関係の業務支援を行っている。

(ロ) パラオで行われる公共事業について、韓国系の土木・建設会社が落札する場合が多いが、その工事の質についての信頼性は必ずしも高くない。特に、1996年に崩落したコロール島とバベルダオブ島を結ぶKB橋は韓国企業が建設したもので、そのことが韓国企業の評判を大きく損なった。

(ハ) 首都マルキョクの国会議事堂、政府庁舎の近くに2004年に建設された韓国人殉難者の記念碑が立っている。広い敷地に石造りの記念碑等が作られており、碑銘には先の大戦中に日本により多くの韓国人がパラオに連れて来られて死亡したこと、その中には約500人の女性「エンターテイナー」も含まれていたこと等、事実に戻すと思われる記述もあり、日本の国会で取り上げられたこともある。韓国の団体が韓国企業の支援を受けて建立した由であるが、最近では参拝する韓国人は多くない。

(6) パラオの重要性

パラオは、太平洋に浮かぶ人口2万人足らずの小さな島国であるが、その戦略

的位置、豊かな自然と資源、太平洋島嶼国におけるパラオのリーダーシップ等から、非常に重要な国であり、特に日本にとっては親日的な友好国である。

(イ) パラオは、日本、台湾、韓国、フィリピン、グアム、ミクロネシアとの間に航空便が開通されており、また、香港・マカオとの間には主に中国人用のチャーター便が毎日のように運航されている。近年、中国(香港・マカオ)、日本、台湾、韓国等から年間14万人近くの観光客が訪れ、パラオ経済を支えている。

マニラ便はパラオに出稼ぎに来ているフィリピン人が、グアム便はグアムで働くパラオ人及びその家族が主に利用している(グアム在住のパラオ人は3000人以上といわれている)。

米国とはコンパクトにより特別な関係にある。パラオには米軍の実戦部隊は常駐せず、十数名の工兵チームのみが存在し、道路の補修等を行っているが、米国の戦略的重要基地があるグアムに近く、不定期にオスプレイ等が飛来して軍事訓練が行われている。

パラオは中国の第2列島線上に位置しており、中国にとって拠点を築きたい国であろう。ミクロネシア3国のうちパラオとマーシャルが台湾と、ミクロネシア

が中国と外交関係を有しているが、そのミクロネシアにも中国の軍事的進出は見られない。米国は、ミクロネシア及びマーシャルともパラオと同様のコンパクトを締結しており、また、マーシャルには米軍のミサイル追尾基地が存在する。戦略的に重要な北太平洋に位置するミクロネシア3国に中国が軍事的な拠点を設けることはこれらの国と米国との関係からも困難だと考える。

(ロ) パラオには豊かな自然があり、特に美しい海は多くの観光客を引き付けている。ダイビング、シュノーケル、カヤック、フィッシング等あらゆるマリンスポーツを楽しむことができる。しかし、最近数年間の観光客の激増は、ホテルの不足、ゴミの増加、インターネット環境の不備等の問題点を顕在化させた。また、地球温暖化による海水温の上昇によりサンゴの白化、有名な観光地であるジェリーフィッシュ・レイクの閉鎖(水温の上昇によりクラゲが激減)が発生し、エルニーニョの影響による雨不足といった問題も起きている。

パラオは、環境・自然保護のため2015年10月、「国家海洋保護区設置法」を成立させ、外国人観光客からは査証料50ドル及び環境影響税100ドルを徴収

して観光業の持続的発展を図ろうとした。しかし、コストの上昇が観光客の減少を招くとして旅行代理店、ホテル・レストラン関係者等から反対の声が上がり、査証料徴収の撤回、環境影響税の実施延期（2018年4月1日からの実施予定）に追い込まれている。コスト高による観光客の減少、中国人観光客数の不安定性が心配されており、環境への負荷、受け入れ可能な外国人労働者数、インフラの整備、ホテル客室の増加状況等を勘案しながら適正な観光客数を考えていく必要がある。また、過度に中国人観光客に依存する状況は、観光客数の安定性の点からも危険であり、日本、台湾等からの観光客とバランスを保つ必要があると考える。

素晴らしい自然を保全しながら観光業を発展させていくことは容易でないが、この分野で果たすべき日本の役割が期待されている。日本はこれまでODAによりインフラ整備に協力してきたが、今年にはコロール等の上水道改善計画が完成する予定である。また、笹川平和財団によるエコツアーの開発分野での協力も行われている。日本側の協力は高く評価されており、今後はゴミ処理、省エネの推進等ソフト面でも支援を行っていく必要

がある。

パラオは広大なEEZを有しており、水産資源以外にその海底資源も注目されている。数年前には、北部水域においてシンガポールの会社による石油の試掘計画が話題となったことがあるが、環境保護の観点からパラオ国内で反対論が強く、州政府は開発に積極的であったが、中央政府が許可しなかった。海底資源については、今後も自然環境を保護しながら調査・研究を行うことが検討されていく可能性がある。

（ハ）レメンゲサウ大統領は、海洋保護、環境保全、地球温暖化の防止、漁業資源の保護等について、国連等においてその重要性を強調している。また、こうした問題についてミクロネシア3国を含む他の太平洋島嶼国との連携にも積極的で、そのリーダーシップは国際的にも注目されている。

なお、パラオは、ペットボトルの回収、プラスチック処理による発電等、日本の協力で環境にやさしいゴミ処理の方法を積極的に導入し、成果を挙げている。こうした方法は、周辺諸国の関心を集めており、パラオにおいてプロジェクトを試行し、それをモデル事業として近隣諸国に普及させていく方式が増えていくもの

と思われる。

パラオと日本は、九州・パラオ海嶺によりつながっており、歴史的な経緯もあり、強い信頼感で結ばれている。パラオは、国連等国際場裡で常に日本の提案を支持してくれており、日本にとって重要な隣国である。パラオにとって、米国と日本は最も頼りになる国である。日本としては、米国とも連携しながら今後ともパラオとの関係強化を目指して積極的に協力していく必要がある。

（2017年5月18日・アジア研究懇話会）

講師略歴（たじり かずひろ）

1952年石川県生まれ。76年東京都立大学法学部卒業。同年外務省入省。77年～79年、香港中文大学新雅書院、北京語言学院、北京大学、南京大学で中国語研修。本省では、調査室、中国課、条約課等、また、在外では在中国大、在サンフランシスコ総領事館、在米国大で勤務。99年交流協会総務部長。その後、在上海総、在重慶総勤務。2007年中国・モンゴル課地域調整官。09年在広州総領事。12年在瀋陽総領事。2013年在パラオ特命全権大使。16年11月外務省定年退職。